



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略企画本部長 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-5436-7155  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	4,227	△5.9	△875	—	△632	—	△520	—
2017年12月期第2四半期	4,490	0.2	355	△76.0	165	△88.5	139	△87.2

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 △2,858百万円(—%) 2017年12月期第2四半期 518百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	△16.68	—
2017年12月期第2四半期	4.48	4.30

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	48,997	20,034	40.8
2017年12月期	46,674	22,948	49.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 20,002百万円 2017年12月期 22,905百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△4.4	△2,400	—	△2,200	—	△2,100	—	△67.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	31,299,600株	2017年12月期	31,197,600株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	223株	2017年12月期	223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	31,228,007株	2017年12月期2Q	31,081,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年8月9日(木)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 販売の状況 .....	10
(2) 設備投資の予想値 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国におきましてはトランプ政権の通商政策を背景とした先行き不透明感はあるものの実質成長率が4%を超え、引き続き堅調な推移を示しており、欧州経済でもドイツ、フランスのGDPの低下に歯止めがかかり堅調な景気拡大が継続しております。一方、中国におきましては、より経済の安定に配慮した金融政策の運営に転換しているものの、消費や投資の伸びは縮小傾向となり、外需に牽引されて成長を示した生産が今後米国の通商政策にどのような影響をうけるのか、不透明な部分も残っております。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業においては、世界の電気自動車市場を牽引する中国自動車市場において大きな環境の変化があり短期的に売上の減少が見られる状況になっております。その背景には助成金制度対象電池の設計において安全性重視から電気自動車の一充電当たり航続距離重視になったこと及び高エネルギー密度電池設計に必須の正極材料であるコバルトの価格の高騰があります。従来リン酸鉄系電池の市場拡大が続いておりましたが、航続距離性能のレベルアップの為に助成金の割り振りが三元系高エネルギー密度製品に厚く変更され同時にコバルトの価格高騰の影響を受けた為、顧客各社は急速に、技術的難易度の高い低コバルトの三元系電池設計に取り組むことを強いられ、製品設計に時間を要している状況が続いております。

韓国及び日本の電池メーカーにおきましては2019年後半から本格化する見通しの欧米EVのOEM向け電池供給が徐々に始まり、各社生産能力の拡大を継続する状況にあります。民生用電池市場におきましては、スマートフォン向け需要に大きな成長は見られないものの、電動工具、コードレス家電市場に対するハイエンド円筒型電池の需要の拡大が続いております。このような市場環境の中で、当社ではリチウムイオン電池の安全担保材料であるセパレータのさらなる品質の向上と安定性を追求すべく、製造ライン及び工場内製造環境において改善を続け、生産におきましては製造コスト低減の為、さらなる生産性の向上に取り組んでおります。更に2020年以降の当社顧客群のEVメーカー向けの本格的な量産供給見通しに備え、セパレータ成膜ライン及びコーティングラインの増設を計画的に継続しております。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、当第2四半期連結累計期間はEV関連市場は大きな転換期となり、短期的にEVバス等の用途に大規模なリン酸鉄系電池供給を続けてきた当社の従来顧客の生産が極めて低下した為、販売数量は前年同四半期比減となり、1,266百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。韓国では民生ハイエンド製品用の需要の伸びが見られLGグループ向け及び新規顧客向け販売が増加し、2,262百万円（同42.6%増）となりました。一方、日本顧客向け販売では東北村田製作所グループ各社向け販売が低調となり、699百万円（同12.0%減）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は前年同四半期を若干下回りました。営業利益におきましては、2019年後半からのEV需要の拡大に備えた設備投資を進め、この1年間で4本の成膜ラインと2本のコーティングラインが稼働を始めており減価償却費等の固定費が増加しております。また、第2製造子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. の生産も開始し新会社運営費用及び操業開始に係わる費用が発生しております。さらに主要顧客向けライン承認用サンプル生産を継続しており、中国・日本市場からの受注減の影響も大きく、前年同四半期比大幅な下振れとなりました。また、対米ドル及び円での韓国ウォン高等により売上原価増となり営業利益を圧縮しました。

平均為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約3.66円円高の108.72円、対1米ドルが前年同四半期比で66.66ウォンウォン高の1,075.40ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約2.7円円安の101.1円となりました。

このような環境のもと、売上高は4,227百万円と前年同四半期と比べ263百万円（前年同四半期増減率△5.9%）の減収となりました。また、営業損失は875百万円と前年同四半期と比べ1,231百万円（前年同四半期は355百万円の営業利益）の減益、税金等調整前四半期純損失は622百万円と前年同四半期と比べ795百万円（前年同四半期は173百万円の税金等調整前四半期純利益）の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は520百万円と前年同四半期と比べ660百万円（前年同四半期は139百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の減益となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間以降の世界経済は、米国を中心とした通商政策の変化に不透明感はあるものの、概ね順調に安定拡大が継続するものと思われま

す。当第3・4四半期におきましては、韓国におけるLGグループを中心とした販売は順調に伸びる見通しですが、中国及び日本顧客の需要の回復が2019年迄ずれ込む見通しであり売上高は昨年を下回る見通しとなっております。一方で2019年後半からのEV需要の急増に向け設備投資を継続しており、減価償却費、人件費等、固定費が増加し営業利益において大幅な減少となる見通しとなりました。

セパレータの今後の市場動向につきましては、2019年以降電池メーカー各社のEV需要を睨んだ設備投資が反映され、中国、欧州向けのEV用電池需要の大幅な伸びが見込まれます。更に日本及び米国においても中国向け輸出車（現地生産者を含む）への電池需要の拡大が見込まれる状況が継続します。中期的には蓄電システム需要及び東南アジア、西アジアでの市場拡大も見込まれます。

この様な状況の中、当社グループでは、中国市場におきましては先端設計技術を持つ電池メーカー向けの営業を強化し、EV用途を含めた需要が急速拡大している韓国及び日本の顧客とは更なる関係強化に努めてまいります。

当社生産状況は、新規に導入した大型製造ライン（第8-11号ライン）からのサンプル出荷を継続し一部顧客からは製品及び製造ラインの承認を取得するに至っており、来年以降の量産販売本格化に向け準備を進めております。

また、更なる需要増に備え、来年にはW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. において第12、13号ラインの稼働を開始すべく準備を進めております。

なお、業績見通しの前提となる下期以降の平均為替レートにつきましては引き続き、対1米ドル108.0円、対1米ドル1,100.0ウォン、対1,000ウォン98.2円を想定しております。

この様な環境から、2018年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2018年8月9日）公表いたしました「2018年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,529	11,624
受取手形及び売掛金(純額)	2,450	2,223
商品及び製品	1,036	1,744
原材料及び貯蔵品	397	363
その他	571	419
流動資産合計	14,985	16,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,766	7,754
減価償却累計額	△677	△762
建物及び構築物(純額)	5,088	6,991
機械装置及び運搬具	22,466	22,287
減価償却累計額	△6,466	△7,163
機械装置及び運搬具(純額)	16,000	15,123
建設仮勘定	10,057	9,763
その他	393	493
減価償却累計額	△196	△216
その他(純額)	196	276
有形固定資産合計	31,343	32,154
無形固定資産		
その他	72	134
無形固定資産合計	72	134
投資その他の資産		
繰延税金資産	237	294
その他	36	38
投資その他の資産合計	273	332
固定資産合計	31,688	32,621
資産合計	46,674	48,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127	110
短期借入金	5,854	5,226
1年内返済予定の長期借入金	2,067	3,317
未払金	808	730
未払法人税等	18	11
繰延税金負債	115	83
その他	103	147
流動負債合計	9,094	9,628
固定負債		
長期借入金	14,060	18,652
退職給付に係る負債	182	249
繰延税金負債	0	0
その他	387	432
固定負債合計	14,631	19,334
負債合計	23,725	28,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,676	7,692
資本剰余金	7,622	7,638
利益剰余金	3,934	3,335
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,232	18,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,673	1,336
その他の包括利益累計額合計	3,673	1,336
新株予約権	42	31
純資産合計	22,948	20,034
負債純資産合計	46,674	48,997

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,490	4,227
売上原価	3,483	4,102
売上総利益	1,007	125
販売費及び一般管理費	651	1,001
営業利益又は営業損失(△)	355	△875
営業外収益		
受取利息	2	8
為替差益	-	286
助成金収入	45	75
資産受贈益	27	3
その他	2	2
営業外収益合計	77	375
営業外費用		
支払利息	29	95
為替差損	221	-
支払手数料	16	35
その他	1	2
営業外費用合計	268	132
経常利益又は経常損失(△)	165	△632
特別利益		
新株予約権戻入益	8	10
特別利益合計	8	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173	△622
法人税等	34	△101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139	△520
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	139	△520



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139	△520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	379	△2,337
その他の包括利益合計	379	△2,337
四半期包括利益	518	△2,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	△2,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173	△622
減価償却費	800	1,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△8
支払利息	29	95
為替差損益(△は益)	△9	△83
新株予約権戻入益	△8	△10
売上債権の増減額(△は増加)	222	157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△786
仕入債務の増減額(△は減少)	31	△8
未払金の増減額(△は減少)	△3	△31
その他	△71	△36
小計	950	△8
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△22	△81
法人税等の支払額	△442	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	△90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,351	△4,076
その他	△12	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,363	△4,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,240	△300
長期借入れによる収入	4,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△658	△658
ストックオプションの行使による収入	57	33
配当金の支払額	△77	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,561	5,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	790	1,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,508	10,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,299	11,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 販売の状況

##### 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	4,227	94.1
合計	4,227	94.1

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
LGグループ	1,527	34.0	2,060	48.7
東莞市旭冉電子有限公司 (Xuran Electronics Co., Ltd.)	1,443	32.1	674	15.9
東北村田製作所グループ	780	17.4	657	15.5
EVE Energy Co., Ltd.	—	—	490	11.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。東北村田製作所グループには、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd. 及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd. を含んでおります。

5 前第2四半期連結累計期間のEVE Energy Co., Ltd. については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第5号及び 第6号コー ティング生 産設備	999	836	自己資金 及び銀行 借入	2017年 2月	2018年 下期	加工生産 量約200 %増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第7号～第 10号コー ティング生 産設備	3,644	5	自己資金 及び銀行 借入	2018年 6月	2020年 上期	加工生産 量約400 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第10号及び 第11号生 産ライン	11,015	9,013	自 己 資 金、増資 資金及び 銀行借入	2016年 10月	2018年 下期	生産量約 60%増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第12号及び 第13号生 産ライン	9,857	1,617	自 己 資 金、増資 資金及び 銀行借入	2017年 9月	2019年 下期	生産量約 60%増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。  
 3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。  
 4 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第3号及 び第4号 コーテ ィング生 産設 備	1,763	2018年 3月	加工生産 量約200 %増

- 5 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。